

令和元年度 一般会計等決算審査について

～ 各項目のデータ等 ～

1 市税等債権管理について

市税・使用料等（現年分＋滞繰分）未収金の推移

（単位：千円・％）

項 目	収入未済額			比較増減(R元/H23)	
	H23年度	H27年度	R元年度	金 額	増減率
市税	1,011,932	651,172	544,021	△ 467,911	53.8
国民健康保険税	877,406	644,890	443,129	△ 434,277	50.5
後期高齢者医療保険料	1,324	1,270	696	△ 628	52.6
介護保険料	16,680	18,739	17,606	926	105.6
市営住宅使用料	3,800	2,489	116	△ 3,684	3.1
住宅資金貸付金	40,057	13,972	11,266	△ 28,791	28.1
幼稚園・保育所保育料等	15,016	11,627	14,098	△ 918	93.9
学校給食費	2,901	2,904	770	△ 2,131	26.5
水道料金	79,822	75,487	68,849	△ 10,973	86.3
下水道使用料等	19,033	11,878	19,040	7	100.0
旧市民病院医療費等	104,510	77,559	66,326	△ 38,184	63.5
計	2,172,481	1,511,987	1,185,917	△ 986,564	54.6

3 ふるさと納税について

ふるさと納税の状況

単位：千円

市町名	項 目	H28	H29	H30	R 元
袋井市	寄附件数	2,391	1,509	1,240	8,555
	寄附金 (a)	209,041	66,999	52,009	202,920
	経 費 (b) ※	98,156	39,244	20,331	84,904
	税収減 (c)	36,675	50,405	65,632	73,635
	収支 (a-b-c)	74,210	-22,650	-33,954	44,381
磐田市	収支	474,667	671,723	341,885	54,543
掛川市	収支	202,989	210,689	249,969	231,537
森町	収支	29,840	20,016	39,907	46,964

※ 経費：返礼品代・送料、パンフレット・PR用品、クレジットカード手数料、業務代行手数料

4 幼、小、中学校等教育施設管理について

(1) 小・中学校のトイレ洋式化

小・中	校数	トイレ総数	洋式化	洋式化率
小学校	12	706	307	43.5
中学校	4	314	128	40.8
計	16	1,020	435	42.6

※ 洋式化整備目標：50%

(2) トイレ洋式化目標未達成校の整備計画

年度	校数	学 校 名
R 2	4	袋井南小、浅羽南小、浅羽北小、袋井中
R 3	5	袋井東小、袋井西小、三川小、笠原小、浅羽中
計	9	小学校：7校、中学校：2校

7 自治会・自治会連合会との連携強化について

(1) 年次別自治会加入率と自治会要望件数

項 目 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市登録世帯数	33,394	33,937	34,587	35,139
自治会報告世帯数	28,855	29,145	29,510	29,709
自治会加入率	86.4	85.9	85.3	84.5
自治会要望件数 (a)	1,388	1,502	1,819	要望書受付中
年度内対応件数 (b)	467	518	574	
来年度以降対応予定件数 (c)	467	561	362	
対応及び対応予定件数 (d=b+c)	934	1,079	936	
対応・対応予定率 (e=(b+c)/a)	67.3	71.8	51.5	

(2) 県内各市町の自治会加入率（平成31年4月1日現在）

当市の自治会加入率は、34市町中9番目、市では3番目である。

- (①松崎町：97.7%、②浜松市：95.3%、③川根本町：92.0%、④西伊豆町：88.3%、
 ⑤長泉町：88.0%、⑥小山町：87.0%、⑦森町：87.0%、⑧裾野市：85.8%、
 ⑨袋井市：85.3%、⑩藤枝市：85.2%、⑪掛川市：85.0%、～ ⑰磐田市：82.7%、～)

(3) 自治会要望受付件数等（令和元年度分）

※ 「子どもを守る緊急点検」件数を含む。

	連合会	提出件数	取り下げ・ 欠番・重複	受付件数	割合
1	駅前	30		30	1.6%
2	高尾	43		43	2.4%
3	高南	60	4	56	3.1%
4	豊沢	82	2	80	4.4%
5	愛野	77		77	4.2%
6	袋井	18		18	1.0%
7	川井	40	2	38	2.1%
8	袋井西	45		45	2.5%
9	田原	62		62	3.4%
10	方丈	26		26	1.4%
11	袋井北	205		205	11.3%
12	袋井北四町	16		16	0.9%
13	袋井東一	146	1	145	8.0%
14	袋井東二	102		102	5.6%
15	今井	121		121	6.7%
16	三川	118		118	6.5%
17	笠原	122		122	6.7%
18	上山梨	13		13	0.7%
19	下山梨	24		24	1.3%
20	宇刈	127		127	7.0%
21	浅羽北	160	3	157	8.6%
22	浅羽西	86		86	4.7%
23	浅羽東	49		49	2.7%
24	浅羽南	59		59	3.2%
	合計	1831	12	1819	100%

担当課	受付件数	割合
協働まちづくり課	264	14.5%
危機管理課	14	0.8%
企画政策課	1	0.1%
財政課	5	0.3%
地域包括ケア推進課	1	0.1%
産業政策課	2	0.1%
農政課	53	2.9%
環境政策課	22	1.2%
都市計画課	3	0.2%
都市整備課	60	3.3%
建設課	1370	75.3%
水道課	6	0.3%
下水道課	1	0.1%
教育企画課	4	0.2%
すこやか子ども課	4	0.2%
学校教育課	2	0.1%
生涯学習課	5	0.3%
広域行政組合	2	0.1%
合計	1819	100%

対応	回答件数	割合
既に対応しました	446	24.5%
本年度対応します	128	7.0%
来年度以降の対応で検討します	362	19.9%
今後事業実施の方向性を検討します	333	18.3%
県又は国へ副申(要望)します	278	15.3%
対応はできません	152	8.4%
その他	120	6.6%
合計	1819	100.0%

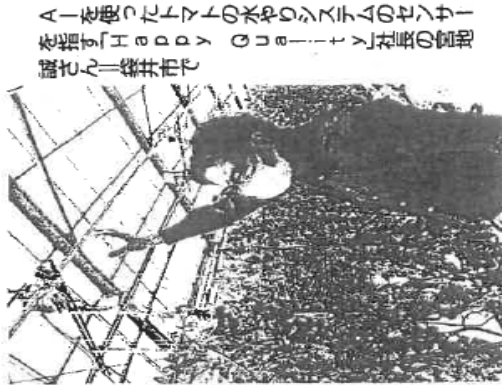
浜松の企業と静岡大 AIでトマトに水やり 高精度、安定生産可能に

青果市場の競争人が立ち上げた浜松市のベンチャー企業と静岡大が、人工知能(AI)を使い、トマトに自動で水やりをするシステムを開発した。栽培の経験の乏しい人も甘いトマトを安定して生産することが可能になり、新たな農業の形として注目を集める。

「トマトの水やりは、農家の知識や経験といった匠の技が必要だった。システムを開発した農業ベンチャー



宮地誠さん



AIを使ったトマトの水やりシステムのなかで「Happy Quality」社長の宮地誠さん(46)が作業中

「Happy Quality」社長の宮地誠さん(46)は語る。トマトは、水やりを控えてストレスを与えると甘くなる。ただし、枯れない程度に水分量を減らすため、熟練の技術が必要だった。

宮地さんは、水やりの目安として、水分が減ると葉がしおれてくることに着目した。ハウス内のカメラで葉の様子を撮影。AIが、この画像と温度や湿度などのデータから水やりのタイミングや水の量を判断する。このため、高度な知識や経験がなくても高精度トマトを安定的に生産できる。

20年以上、競争人として市場に通ううち、農家の減少に危機感を抱いた。「栽培の技術が未熟で所得が少ないことが原因でないか。何とかしたいと思い立ち、5年前に会社を設立した。

「売れる商品」と取り組んだことが、高付加価値な野菜や果物の開発。2016年、糖度が通常の2倍以上あり、老化抑制やストレスを和らげる効果があるとされる高リコピ

ン・高GABAトマトの栽培に成功。18年にカリウムの摂取量に制限がある人工透析患者も食べられる低カリウムメロンを作った。

さらに誰でも高付加価値な作物を作れるようにAI栽培に着手。最先端の農業を学ぼうと、会社は世界中から見学者が訪れる。宮地さんは「AIを使えば、誰でもどこでも栽培できる。農業の新しいスタンダードを作りたい」と語った。

10 下水道接続率について

接続率の低い自治会：

- ① 供用開始平成 11 年度の東通の接続率は、75.6%と同時期の供用開始した自治会(95.7%)との乖離がある。
- ② 平成 18 年度の下貫名 22.2%、平成 20 年度の新町 56.0%、平成 25 年度の木原 22.9%と特質して低い。

12 袋井市スポーツ協会による全戸一律会費集めの廃止について

(1) 世帯会費の状況

【スポーツ協会世帯会費の徴収】

現在の袋井市スポーツ協会(旧体育協会)の活動資金の一部である「世帯会費」は、後に「昭和の改革」と称された昭和50年代前半の旧体育協会の積極的な事業拡大と法制化の中、住民主体の組織運営に関わる賛助会員制度として誕生したと推察される。

年度	A	B	C	C/A (%)	D	E	E/D(%)
	総収入 決算額(円)	市補助金 決算額(円)	世帯会費 決算額(円)	総収入に 占める世帯 会費の割合	市内世帯数 (戸) (4/1現在)	納付世帯数 (戸)	納付率
平成17年度	50,586,106	9,380,000	3,971,500	7.9	28,145	20,963	74.5
平成18年度	80,066,915	11,000,000	4,196,100	5.2	28,807	20,981	72.8
平成19年度	83,744,392	10,250,000	4,347,000	5.2	29,466	21,735	73.8
平成20年度	94,823,084	9,250,000	4,377,980	4.6	30,350	21,889	72.1
平成21年度	40,455,522	9,250,000	4,495,900	11.1	30,895	22,480	72.8
平成22年度	38,269,253	9,250,000	4,301,435	11.2	30,837	21,330	69.2
平成23年度	88,096,394	9,250,000	4,291,310	4.9	30,925	21,457	69.4
平成24年度	85,887,074	9,250,000	4,138,845	4.8	31,168	20,695	66.4
平成25年度	93,276,347	9,650,000	4,279,415	4.6	31,457	21,398	68.0
平成26年度	99,648,965	8,760,000	4,206,306	4.2	31,782	21,032	66.2
平成27年度	108,359,394	8,760,000	4,382,878	4.0	32,294	21,915	67.9
平成28年度	103,043,432	8,760,000	4,365,982	4.2	32,761	21,830	66.6
平成29年度	103,056,585	8,760,000	4,445,600	4.3	33,394	22,228	66.6
平成30年度	102,392,142	8,760,000	4,456,524	4.4	33,937	22,283	65.7
平成31年度	119,866,560	8,760,000	4,434,684	3.7	34,587	22,174	64.1